甲府市上下水道事業経営戦略

戦略推進計画2025

（２０２５年度～２０２７年度）

【 水 道 事 業 】

令和７年度「実績書」

甲府市上下水道事業経営戦略　戦略推進計画２０２５　（水道事業）　事業評価総括表
（５つの経営方針のもと、１７施策、２８事業）　　対象：令和7（２０２５）年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価
1 安全でおいしい水道（安全）	(1)水源保全の推進	1	水源保全活動推進事業　※＊	水保全課	C	B
		2	水源地の整備事業	水保全課	B	
		3	水源保護地域水質汚濁防止事業	水保全課	B	
	(2)水質管理の充実	4	水源域の水質検査事業　※＊	浄水課	B	B
		5	水質検査事業	浄水課	B	
	(3)給水装置等の安全管理の推進	6	貯水槽水道管理指導事業 ※	給排水課 水保全課	B	B
		7	直結給水方式普及事業	給排水課	B	
2 災害に強くしなやかな水道（強靭）	(1)危機管理対策の強化	8	総合的危機管理対策の強化事業　＊	全課（総務課）	B	B
	(2)水道施設の耐震化・耐水化の推進	9	耐震化推進事業（配水池・水道管路）　※＊	水道課 計画課	B	B
	(3)管路･施設の更新	10	浄水施設等更新事業　※＊	浄水課	B	B
		11	老朽化対策事業（水道施設・水道管路）	水道課・浄水課 計画課	B	
3 将来に繋げる水道（持続）	(1)経営基盤の強化	12	企業債の適正発行と 資金調達手法の検討事業	経営企画課	B	B
		13	水道料金の収納率向上事業	営業課	B	
		14	適正な水道料金の継続的な検討事業	経営企画課	B	
		15	地図情報管理システムの活用推進事業	計画課・水道課 給排水課	B	
	(2)施設の最適化	16	最適な施設への更新事業	計画課・水道課 浄水課	B	B
	(3)有収率の向上	17	有収率向上対策事業　※ （鉛製給水管対策及び漏水対策）	水道課 給排水課	B	B
	(4)広域連携の推進	18	広域連携の推進事業	計画課	B	B
	(5)官民連携の推進	19	民間活力の活用推進事業 （営業管理部門）	営業課 給排水課	B	B
		20	民間活力の活用推進事業 （浄水場運転管理等）	浄水課	B	
	(6)ＤＸの推進・新技術の活用	21	ＤＸ推進及び新技術活用事業	全課 （総務課）	B	B
		22	給排水工事申請システム化事業	給排水課	B	
	(7)組織・人材活用の検討、ノウハウの継承	23	人材育成、技術・経営ノウハウの継承、 企業意識の醸成事業	総務課 経営企画課	B	B
4 お客様満足度の高い水道（信頼）	(1)親しみやすく、わかりやすい情報の提供	24	広報戦略に基づいた広報展開事業	経営企画課	B	B
	(2)お客様の利便性の向上	25	お客様満足度向上事業	営業課	B	B
		26	メーター口径φ20mmの普及促進事業	給排水課	B	
5 環境にやさしい水道（環境）	(1)環境にやさしい水道	27	環境・エネルギー対策事業 （水道施設）	計画課・浄水課 総務課	B	B
	(2)効率的な水運用	28	効率的な水運用の推進事業	計画課・水道課 浄水課	B	B

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業、＊第七次甲府市総合計画の実施計画事業

事業番号1　　水源保全活動推進事業（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	水保全課	担当課長	山本　和男
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（1）水源保全の推進
目的	お客様や各種団体などとの協働による水源保全活動を実施し、水源地の保全とお客様の意識啓発を図り、貴重な水源を後世に引き継いでいくことを目的とします。		
事業概要	「第4次水源保全計画」に基づき、水源保全の必要性などを情報発信するとともに、お客様や各種団体などと協働して、水源林植樹の集いや水道水源地クリーン作戦等のイベントを実施します。		
現状と課題	令和6(2024)年度は、水源林植樹の集い（1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（2回）、水道水源地クリーン作戦（2回）、フォトコンテスト（1回）、児童絵画コンクール（1回）を実施しました。また、各種イベントにおいて水源保全活動を紹介するパンフレットを配布して、PR活動を行いました。今後も、各種水源保全活動について、実施成果等の振り返り・改善を行いつつ、新たな活動の展開も検討していく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	市民及び各種団体との連携・協働事業	水源林植樹の集いの実施、水道水源地クリーン作戦の実施			
	水源保全啓発活動	水源観察会の実施、フォトコンテスト・絵画コンクールの実施、各種イベントにおける情報発信			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	市民及び各種団体との連携・協働事業参加者数（人）	次のとおり各種事業を実施した。 6月7日（土）水源林植樹の集い　215名参加 10月11日（土）水道水源地クリーン作戦　93名参加	550	470	550
			実績	実績評価（担当）	
			308	T2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水源保全啓発活動参加者数（人）	次のとおり各種事業を実施した。 6月14日（土）親子水源（野鳥）観察会　46名参加 8月9日（土）親子水源（水生生物）観察会　94名参加 11月15日（土）水道水源児童絵画コンクール 112名応募・113作品 2月20日（金）水道水源フォトコンテスト 13名応募・26作品	305	305	305
			実績	実績評価（担当）	
			265	T3	

事業費予算額（千円）	1,829	事業費決算額（千円）	1,377
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	C

取組状況及び今後の展開（担当）

令和6(2024)年度に策定した「甲府市水道事業　第4次水源保全計画」に基づき、各種市民及び関係団体との協働事業や普及啓発事業を実施した。さらに、他部署の主催するイベントにも参加する中で、水源保全活動を紹介するパンフレット等を配布するなどのＰＲ活動を行った。今後は、他都市の事例なども参考に、新たな協働事業や普及啓発事業の創出を検討していく。

推進委員会の意見等

「甲府市水道事業　第4次水源保全計画」に基づき、水源保全の意識醸成が図られる効果的な保全活動を推進すること。また、継続実施しているイベントにおいては、参加者の固定化や参加人数の伸び悩みなどの課題を検証する中で、新たな啓発事業の創出にも努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号2　　水源地の整備事業

担当課	水保全課	担当課長	山本　和男
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（1）水源保全の推進
目的	水源保護地域内の原野や耕作放棄地等を対象として、水源地の整備促進を図り、水源地の水源かん養機能の向上を目的とします。		
事業概要	民有林以外の原野や耕作放棄地等の土地の状況調査を行うとともに、整備に対する土地所有者への意向調査を行い、整備及び活用方法を検討していきます。		
現状と課題	民有林の整備については、山梨県の森林経営管理制度による森林整備と甲府市の「未来の森づくり事業」による補助金により、その整備促進は図られてきています。一方、水源地の一部となる民有林などの森林以外の原野や耕作放棄地等については、荒廃が進んでいます。そのため、本局において整備の滞っている水源地の整備に努めるにあたり、基礎調査（登記情報・現況・所有者への整備の可否に対する意向確認等）を行い、土地所有者との合意形成を早急に図る必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
	基礎調査	登記情報・現況・所有者への意向確認等			
	事業の検討	候補地における事業実施の検討			
	要綱・実施計画の策定	事業実施に向け要綱・事業計画の策定			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	基礎調査進捗	令和7(2025)年度においては、事業実施の検討に向けた農地台帳等の調査に加え、対象地域面積112.08haのうち宮本地区高町2.72haの現況調査を行った。 高町については、すべて林地化や萱野原に遷移しており整備の必要性が認められないことから、登記の取得は行わなかった。	現況把握 登記取得	現況把握 登記取得 意向確認	現況把握 登記取得 意向確認
			実績	実績評価（担当）	
			現況把握	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

令和8(2026)年度については、黒平町（17.62ha）・御岳町（19.88ha）・竹日向町（10.03ha）・高成町（15.08ha）の計62.61haの現地調査を継続し、事業実施の効果・必要性について検討していく。

推進委員会の意見等

対象区域の現地調査を早急に進め、事業実施や整備の実効性について検討すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号3　　水源保護地域水質汚濁防止事業

担当課	水保全課	担当課長	山本　和男
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（1）水源保全の推進
目的	浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、本市の水源保護地域における生活排水による水質（水道原水）汚濁の防止を目的とします。		
事業概要	水源保護地域内において、浄化槽の設置費、維持管理費及び使用料を補助することによって浄化槽の適正管理を促進し、水質の汚濁を防止します。		
現状と課題	「水源保護地域における浄化槽の設置及び維持管理に関する補助金交付要綱」に基づいて事業を実施しています。令和7（2025）年度に平成31(2019)年の設置結果をもとに浄化槽設置対象箇所の再調査を行った結果設置状況は、対象家屋286件中、設置済み件数271件（浄化槽設置率：94.76%）となっており、そのうち空き家を除き、適正に法定検査及び保守点検が行われている補助対象件数は188件となっています。今後、これらの浄化槽設備の老朽化が進行してくることから、引き続き、浄化槽の適正な維持管理の促進を図る必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	浄化槽の新規設置及び適正管理	新規に設置する浄化槽への設置補助金の交付及び浄化槽管理者における浄化槽の適正管理に係る補助金の交付			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	浄化槽維持管理補助件数（件）	浄化槽維持管理費補助金を交付した。 市町村型　甲府市分80件　甲斐市分2件 個人管理型　106件　計188件	190	190	190
			実績	実績評価（担当）	
			188	T4	

事業費予算額（千円）	6,120	事業費決算額（千円）	4,839
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

既設の浄化槽については、適正な管理を行うよう依頼する。
未設置箇所については、既存店舗において設置スペースが無いケースや空き家が多く、これ以上の設置は困難であるが、新規で設置される店舗や個人宅については、高機能の浄化槽の設置について啓発していく。

推進委員会の意見等

浄化槽使用者に対して、補助金の交付により適正な維持管理を促進し、生活排水による水質汚濁防止を図ること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号4　水源域の水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	浄水課	担当課長	森澤　弘士
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（2）水質管理の充実
目的	水道の水源である荒川上流域表流水及び昭和・中道系地下水の水質検査・調査を実施し、経年的な水質の監視を行うことで、水質の異常を早期に発見・対応できるようにすることを目的とします。		
事業概要	荒川上流域については、荒川ダムの富栄養化及び荒川表流水の水質変動状況を把握するための水質検査を実施します。昭和・中道系の地下水については、有機化合物による汚染を監視するための水質検査を実施します。加えて、甲府市・山梨大学連携事業による研究を継続して行うとともに、研究で得られた基礎データを基に、荒川上流域の水質等について、経年的な変動把握及び調査分析を行います。		
現状と課題	水源の水質については、荒川上流域表流水及び昭和・中道系地下水の水質検査を行う中でその変化を監視しており、水道水の原水として適性であることを確認しています。 荒川ダムの富栄養化や昭和系地下水の賦存量などについても、山梨大学連携事業により調査・研究を行い、これまでの調査結果から良好であることを把握しています。 水源域の水質変動を的確に把握するためには、一定期間の水質データの収集が必要であり、継続して水質調査を実施する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	荒川上流域水質調査	4地点×12回 2地点×4回			
	昭和及び中道地下水水質調査（水源）	昭和15箇所×1回 中道5箇所×1回			
	山梨大学連携事業による水源域の実態把握	荒川表流水調査　・水質検査2地点×6回 荒川ダム調査　・水質検査2地点×1回 ・底質検査2地点×1回　・菌叢解析3地点×5回			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水源水質調査回数（回）	荒川上流域水質調査：56回 昭和及び中道地下水水質調査：20回 山梨大学連携事業：31回	107	107	107
			実績	実績評価（担当）	
			107	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水質検査結果	荒川上流域及び昭和・中道系地下水とも水道水の原水として適正であることを確認した。	良好	良好	良好
			実績	実績評価（担当）	
			良好	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	山梨大学連携事業による調査結果	荒川ダムにおいては、富栄養という状況ではなく、良好であった。令和5年度から臭気対策として始めた菌叢解析は引き続きデータ収集が必要である。	良好	良好	良好
			実績	実績評価（担当）	
			良好	T4	

事業費予算額（千円）	3,248	事業費決算額（千円）	2,871
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

荒川上流域及び昭和・中道系地下水とも水質的な大きな変動は見られず、水道水の原水として良好な状況であった。引き続き経年的な水質の監視を行っていく。

推進委員会の意見等

安全・安心な水道水を供給するうえで、水源域の水質変動を把握しておくことは欠かせないため、引き続き適切な水質検査を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号5　水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画　一般事業）

担当課	浄水課	担当課長	森澤　弘士
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（2）水質管理の充実
目的	高精度で信頼性の高い水質検査を実施し、検査結果を公表することで、安全で信頼される水道水を供給することを目的とします。		
事業概要	自己検査体制の充実のために、検査装置等の整備を行います。検査技術等に係る教育訓練や精度管理を行い、検査技術能力の向上や確実な技術継承に取り組み、「水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）」に準拠した品質管理システムの適切な運用を行います。 また、水質検査情報の公表を行うとともに、水質に関する疑問や問い合わせ等には、適切に丁寧な対応を行います。		
現状と課題	水質検査装置の計画的な更新や保守管理、水質検査担当者の精度管理及び教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めるとともに、水質検査結果の公表に努めています。引き続き、水道GLPの認定を継続して更新し、高精度な水質検査の信頼性を確保するとともに、お客様への水質検査結果の公表及び適切な対応を実施する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	信頼性保証体制の充実（GLP認定）	水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保 （隔年で審査有）		【 審 査 】	
	水質検査の実施	水質検査計画の策定 及び検査の実施			
	教育訓練等の実施	教育訓練（22回）　外部精度管理（2回） 内部精度管理（22回）			
	ホームページでの公表	水質基準項目 給水12箇所×年4回			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	定期水質検査の実施回数（回）	水質検査計画に基づき適切に実施した。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	教育訓練等実施回数（回）	水道GLPで定める教育訓練等を次のとおり実施した。 精度管理（外部：2回、内部：25回） 教育訓練（25回）	46	46	46
			実績	実績評価（担当）	
			52	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水質検査結果	給水栓水における水質検査の結果は、すべて基準値内であった。	すべて基準値内	すべて基準値内	すべて基準値内
			実績	実績評価（担当）	
			すべて基準値内	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ホームページ掲載回数（回）	水質基準51項目の検査結果をホームページに公表し、水道水の安全性を発信した。	4	4	4
			実績	実績評価（担当）	
			4	T4	

事業費予算額（千円）	53,727	事業費決算額（千円）	47,345
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

水道GLPに定める教育訓練、精度管理を計画的に行い、検査技術能力の向上に努めるとともに、信頼性の高い水質検査結果をホームページにて公表した。引き続き、水道GLPに定める品質管理システムを適切に運用し、水道水の安全性を発信していく。

推進委員会の意見等

水道水の安全性を担保するには、信頼性のある水質検査結果が必要であることから、引き続き水道GLPに定める品質管理システムを適切に運用し、検査技術能力の向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号6　貯水槽水道管理指導事業（第六次甲府市総合計画実施計画　一般事業）

担当課	給排水課・水保全課	担当課長	梅澤　久一・山本　和男
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（3）給水装置等の安全管理の推進
目的	貯水槽水道設置者への適正管理（法定検査受検及び受水槽清掃）についての指導を行い、すべてのお客様に安全でおいしい水道水の利用いただくことを目的とします。		
事業概要	簡易専用水道の設置者に対して、法定検査の受検通知や訪問指導等により適正管理の充実を図るため、水道法に基づく法定検査受検について周知します。また、小規模貯水槽水道の設置者に対しては、定期清掃についての通知等により、給水条例に基づく受水槽の清掃等、適正管理の実施を周知していきます。		
現状と課題	簡易専用水道においては、令和5(2023)年度の簡易専用水道の法定受検率は91.1%でした。しかし、一部の法定検査未受検の設置者においては、訪問指導等を行っていますが、法定検査等の必要性についての理解が得られておりません。引き続き、すべてのお客様に安全でおいしい水道水を利用いただくために、法定検査の重要性について設置者に対して徹底した指導を行う必要があります。また、小規模貯水槽水道についても、引き続き、設置者に清掃等の適正管理の実施を周知する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	簡易専用水道の適正管理	簡易専用水道における法定検査の受検について、周知及び指導			
	小規模貯水槽水道の適正管理	小規模貯水槽水道の清掃等の必要性についての周知			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	貯水槽水道指導率（%）	貯水槽水道の全設置者2502件を対象に、定期的な受検・清掃を促す通知送付による指導を行った。そのうち不着となったものを調査して再通知や連絡等を行った結果、指導率は99.4%となった。	100.0	100.0	100.0
			実績	実績評価（担当）	
			99.4	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	簡易専用水道の法定検査未受検施設の訪問件数（件）	登録施設のうち前年度に未受検であった43件すべてに訪問を行い、定期的な法定検査の受検義務等について指導した。	全件	全件	全件
			実績	実績評価（担当）	
			全件	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	簡易専用水道の全体の受検率（%）	適正管理に向けた通知送付や「広報こうふ」への掲載による啓発活動を行うとともに、前年度未受験施設への訪問指導を実施した結果、登録施設485件のうち437件が法定検査を実施した。	100.0	100.0	100.0
			実績	実績評価（担当）	
			90.1	T4	

事業費予算額（千円）	306	事業費決算額（千円）	207
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

貯水槽水道使用者への安全でおいしい水の供給が確保されるよう、引き続き法定検査の受検義務等について周知徹底を図るとともに、未受験施設への訪問指導などにより、施設の適正管理の充実に努めていく。

推進委員会の意見等

貯水槽水道の適正管理について、水道事業者として安全な供給に向けた啓発・指導を今後も継続して行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号7　　直結給水方式普及事業

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	1　安全でおいしい水道	施策	（3）給水装置等の安全管理の推進
目的	配水管から蛇口まで水道水を直接給水することで水質を維持し、すべてのお客様に安全でおいしい水道水の供給を目的とします。		
事業概要	受水槽を使用せず、配水管から3階建て以上の中高層建築物を利用するお客様へ直接給水できる直結給水方式の普及を促進します。		
現状と課題	水道事業者としてすべてのお客様に対して安全でおいしい水道水を供給する必要がありますが、令和5(2023)年度の簡易専用水道の法定受検率は91.1%となっております。一方で、簡易専用水道設置者においては、主に受水槽の設置費や維持管理費が負担となっております。そのため、設置者の費用負担の軽減を行うとともに、水質を維持し、3階建て以上の中高層建築物を利用するお客様へ直接、水道水を供給できる直結給水方式の普及を促進していく必要があります。		

	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
事業計画	直結給水方式の普及促進	新設の設置者に対する直結給水方式の案内、既存の受水槽設置者に対する改造の周知			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	直結給水方式の工事完成件数（件）	直結増圧式給水については、事前協議の1件が設置可能であることを回答したが、その後の申請は提出されていない。また、3階直結直圧式給水については、27件が完成した。	20以上	20以上	20以上
			実績	実績評価（担当）	
			27	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	受水槽設置者に対する直結給水方式の普及促進通知送付件数（件）	3階直結直圧式給水の認識を深めるため、貯水槽設置者に適正な管理を促す通知に3階直結直圧式給水に関する通知を同封し送付した。	2,500	2,500	2,500
			実績	実績評価（担当）	
			2502	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	直結給水率（3階建て以上の中高層建築物）（%）	令和7（2025）年度は、3階建て以上の高層建築物31件（3階直圧給水27件、特殊集団住宅3件、3階建て受水槽1件）の申請のうち27件が3階直圧給水であった。	90%以上	90%以上	90%以上
			実績	実績評価（担当）	
			87	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

令和7（2025）年度は、給水方式について中高層建築物への3階直圧給水の申請の割合が87%であった。今後も研修会等による工事事業者への周知や貯水槽設置者に対して直結給水方式の普及促進通知送付などで情報提供を積極的に行い、普及促進に努めていく。

推進委員会の意見等

直結給水方式の普及は、安心で安全な水の供給に直結することから、給水装置改造時、及び貯水槽設置者に通知などを活用し、中高層建物への増圧式給水を推進する情報提供やPR活動に努めていくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号8　　総合的危機管理対策の強化事業

担当課	全課（総務課）	担当課長	小澤　昭洋
経営方針	2　災害に強くしなやかな水道（強靭）	施策	（1）危機管理対策の強化
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じ、危機の未然防止と発生後の影響の極小化を目的とします。		
事業概要	自然災害・感染症に対しては、「甲府市地域防災計画」及び「危機管理指針」等との整合を図る中で、「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」に基づいて、実践的な災害対応訓練及び研修を実施するとともに、応急給水資機材等の充実を図ります。また実施した対応訓練を踏まえて個別対応マニュアル等の策定・見直しを実施します。加えて、情報漏洩等の危機管理についても、「危機管理指針」に基づいた対策を検討していきます。		
現状と課題	令和2(2020)年度に地震・風水害・感染症に対するBCPを策定し、適宜計画の見直しを実施してきました。一方で、令和5年度の県の地震被害想定の変更に伴い、最新の被害想定に即したBCPの改定が必要となります。また、富士山噴火・降灰への対応したBCPの計画策定においても、関係機関や他都市の動向を注視しながら協議・検討を行う必要があります。加えて、BCPの運用については県・市・日本水道協会などと連携し、実践的かつ効果的な災害対応訓練の実施や資機材の計画的な整備を引き続き行うとともに、対応研修の実施により、職員の対応能力の向上を図る必要があります。さらに今後においては、令和6(2024)年度より水道事業が下水道事業を所管する国土交通省に移管されたことに伴い、上下水道一体となる危機管理対応を検討する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	災害対応訓練・研修	各事象に応じた訓練・研修の実施			
	BCP・個別対応マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し			
	応急水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	災害対策訓練実施回数（回）	情報伝達訓練(9月)、甲府市総合防災訓練(10月)、BCP全体訓練(11月)、平瀬浄水場防災訓練(1月)、日水協関東地方支部南関東ブロック合同防災訓練(1月)等　計12訓練	9	9	9
			実績	実績評価（担当）	
			12	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	災害対策研修実施回数（回）	異動者を対象にBCP研修を実施(4月)	1	1	1
			実績	実績評価（担当）	
			1	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	BCP地震編の改定	BCP改定内容の検討を行った。	検討	改定	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T3	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	BCP富士山噴火・降灰編の策定	他都市等の情報収集と内容の検討を実施した。	検討	検討・改定	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T3	

事業費予算額（千円）	4,795	事業費決算額（千円）	4,461
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

令和7年度は、BCP全体訓練において「被害額算定訓練」を実施したほか、本市で「日本水道協会関東地方支部南関東ブロック合同防災訓練」を行うなど訓練の充実に取り組んだ。BCPの改定及び噴火・降灰編の策定については、改定内容の検討や他都市の情報収集を行った。
今後は、参加人数を限定したより実践的な訓練を実施し災害対応力の向上に努めていく。BCPの改定及び噴火・降灰編の策定については、国や他都市の動向を踏まえる中で令和9年度の改定に向けて改定内容を確定していく。

推進委員会の意見等

危機管理対策の強化に向け、BCPの改定や「噴火・降灰編」の策定の検討を着実に進めること。また、訓練においては、訓練結果の検証を踏まえた改善を行うとともに、他都市の事例を参考にした訓練を実施するなど災害対応力の向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号9　耐震化推進事業（配水池・水道管路）（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	水道課・計画課	担当課長	相原　吉典・志村　敦
経営方針	2　災害に強くしなやかな水道（強靭）	施策	（2）水道施設の耐震化・耐水化の推進
目的	激甚・頻発化する大規模地震に備え、強靭で持続可能な上水道システムの構築を目的とします。		
事業概要	被災すると広範囲かつ長期間にわたり影響を及ぼす、配水池等の施設及びその施設に直結した管路等の「急所施設」、並びに災害拠点病院・避難所・防災拠点等の「重要施設に接続する管路」の耐震化を計画的・重点的に進めていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度末における配水池の耐震化率は85.4%と全国平均を上回っています。引き続き、被災時の断水リスク軽減に向け、急所施設の強靭化を推進していく必要があります。 また、令和5年度末における避難所等の「重要施設に接続する管路（配水本管+配水支管）」の耐震適合率が22.3%、送水管や配水本管等の基幹管路の耐震適合率が34.2%でした。そのため、効率的に事業を強化・加速化し、2つの耐震化に関する指標を向上させる必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	配水池耐震化事業	中区配水池更新			
	水道管路耐震化事業	・基幹管路耐震化工事　・重要施設管路耐震化工事 ・管路更新工事　・その他、全管路工事			
	耐震化推進に向けた各種取り組み	先進的技術や工法の導入による効率的な整備			
		国庫交付金等、支援策の活用による事業推進			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	配水池の耐震化率（%）	中区配水池更新工事は、施工期間中の安定した給水を確保しつつ、適切な安全管理と工程管理に努め、概ね計画に基づく進捗が図られた。	85.4	96.2	96.2
			実績	実績評価（担当）	
			85.4	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	基幹管路の耐震適合率（%）（導水管+送水管+配水本管）	基幹管路の耐震工事7件が完成し、2,080m耐震化を進めた。	35.2	38.2	39.6
			実績	実績評価（担当）	
			41.8	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	重要施設管路の耐震適合率（%）（基幹管路+配水支管）	重要施設管路の耐震工事11件が完成し、1,829m耐震化を進めた。	46.8	50.5	53.4
			実績	実績評価（担当）	
			47.5	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	耐震管整備延長（m）	耐震管整備延長は、17,287mとなり水道管路の耐震化を推進した。	18,283	18,499	17,628
			実績	実績評価（担当）	
			17,287	T4	

事業費予算額（千円）	6,736,653	事業費決算額（千円）	4,046,681
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

中区配水池更新工事においては、事業最終年度となることから適切な工程管理・品質管理のもと、着実に工事を進める。
「甲府市上下水道耐震化計画」に基づき、基幹管路、重要施設管路の取組みを計画的に発注し耐震化を推進する。

推進委員会の意見等

国の補助金を最大限活用する中で、基幹管路及び避難所・医療機関等の重要給水施設への管路の耐震化を優先的に推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号10　浄水施設等更新事業（第六次甲府市総合計画実施計画　主要事業）

担当課	浄水課	担当課長	森澤　弘士
経営方針	2　災害に強くしなやかな水道（強靭）	施策	（3）管路・施設の更新
目的	浄水施設等の機能向上と施設規模の最適化に考慮し、老朽化した設備や機器を更新することで、効率的な水道水の供給を目的とします。		
事業概要	老朽化が進んでいる平瀬、昭和浄水場及び各配水池等は、設備等の更新工事を年次的に行います。また将来に向け、配水量の減少に伴う施設のダウンサイジングや、最新技術を用いた浄水処理技術の検討、導入を進めていきます。		
現状と課題	浄水施設の稼働開始より30年以上が経過しており、各施設や設備は、更新の時期を迎えています。浄水処理や水道水の供給を行いながらの更新工事実施となるため、運転業務に支障をきたすことがないよう、手法や工程管理等を検討して進めていく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	平瀬浄水場等施設、設備の更新	浄水施設等更新事業計画による計画的な施設の更新			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	浄水施設等更新事業計画による年度達成率（%）	令和7年度予定した事業(16件)はすべて実施した。（令和7年度に完成した事業9件、継続中の事業7件）	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			100	T4	

事業費予算額（千円）	1,527,312	事業費決算額（千円）	397,018
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

昭和浄水場配水ポンプ設備更新工事(令和7～10年度）において、現行の配水ポンプ台数を減らすことによるダウンサイジングを行い更新を実施している。また更新事業計画に基づき設備の劣化状況等も踏まえながら、計画的な更新により機能向上を図る。

推進委員会の意見等

施設の適正な規模を踏まえ、コストの縮減にも配慮しながら計画的かつ効率的に施設更新を進め、浄水場施設等の機能維持と性能向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号11　老朽化対策事業（水道施設・水道管路）

担当課	水道課・浄水課・計画課	担当課長	相原　吉典・森澤　弘士・志村　敦
経営方針	2　災害に強くしなやかな水道（強靭）	施策	（3）管路・施設の更新
目的	老朽化する水道施設・水道管路を計画的に更新し、最適な配水機能及び水質保持機能を維持し、お客様へ安定・安全に給水することを目的とします。		
事業概要	「水道施設等更新事業計画」及び「水道施設更新計画」に基づき、水道施設・水道管路の更新を行います。さらに、進歩する新技術の活用により、老朽管路のリスク評価に基づく優先路線の選定等を行い、長寿命化による効果的な更新整備を推進します。加えて、水需要に応じたダウンサイジング等により更新投資の適正化を図ります。		
現状と課題	昭和40（1965）年頃から昭和後半（1980年代）頃までの積極的な事業展開により、今後、法定耐用年数を超える管路が急増していきます。こうした中、令和5（2023）年度の管路更新率は約1.0%となりました。水道管の耐久性向上が進む中、この先、信頼性の確保に向けた事業推進には1.2%の管路更新を行っていく必要があります。加えて、将来的な事業運営には更新サイクルの平準化や更新投資の適正化を図ることも重要となります。		

事業計画

名称	説明	年度 2025	2026	2027
水道施設更新事業	北部第2ポンプ場更新			
	和田ポンプ場更新			
	善光寺第1配水池更新			
水道管路更新事業	老朽管路工事			

業務指標

名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
北部第2ポンプ場更新進捗率（%）	きめ細かな工程管理を行い施工計画を適宜見直す中で、概ね当初目標を満足する進捗が図られた。	29.8	100	-
		実績	実績評価（担当）	
		31.5	T4	

名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
和田ポンプ場更新事業	令和6(2024)年度の基本設計業務委託で出された移設候補地について用地交渉を行った結果、国有地が唯一取得の余地があった。このため、所管する財務省と継続し交渉中である。	設計 用地買収	設計	工事
		実績	実績評価（担当）	
			-	

名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
善光寺第1配水池更新事業	―	-	用地買収	設計
		実績	実績評価（担当）	
		-	-	

名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
管路更新率（%）	管路総延長1,487,928mに対する更新整備延長は17,122mとなり、経年管路の更新を推進した。	1.2	1.2	1.2
		実績	実績評価（担当）	
		1.15	T4	

事業費予算額（千円）	300,131	事業費決算額（千円）	9,631
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

北部第2ポンプ場更新工事においては、事業最終年度となることから適切な工程管理・品質管理のもと、着実に工事を進める。和田ポンプ場、善光寺第1配水池は、移設に向けて用地取得の交渉に努める。管路更新については、「水道施設更新計画」に基づき、老朽管路の更新を着実に推進する。

推進委員会の意見等

基幹施設である北部第2ポンプ場、和田ポンプ場、善光寺第1配水池における更新事業の着実な進行管理に努め、平常時の安定した給水と災害対応に優れた施設を建設すること。また、水道管路の更新については、水需要に応じたダウンサイジング等により更新投資の適正化を図り推進すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号12　企業債の適正発行と資金調達手法の検討事業

担当課	経営企画課	担当課長	窪田　哲也
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	今後発行する企業債を適正水準で発行することで財政の健全化を図るとともに、様々な資金調達手法を検討し、将来の財政負担の軽減に努めることを目的とします。		
事業概要	施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準で計画的に企業債を発行します。また、企業債の発行だけではなく、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達方法を検討します。		
現状と課題	昭和60(1985)年以降、企業債発行の抑制や繰上償還などを実施することで、全国平均と比べ給水収益に対する企業債残高の割合は大きく下回っており、財務体質が改善されました。今後は、施設の更新時期を迎えると同時に自然災害に備えるため、施設の更新や耐震化の資金の確保が重要となりますが、更新費用の平準化を図るとともに、企業債については、事業規模に応じた適正な水準で発行する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	適正水準での企業債の発行	経営状況及び将来の財政負担見込みを考慮した、適正水準での発行			
	資金調達手法の検討	様々な資金調達手法の調査・検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	企業債残高対給水収益比率（%）	企業債残高 6,170,372,643 円 × 100 / 給水収益 4,660,381,167 円	375.52%以下	375.52%以下	375.52%以下
			実績	実績評価（担当）	
			132.40%	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	社会資本等形成の世代間負担比率（%）【将来と現世代との負担の分担の適正性】	企業債残高 6,170,372,643 円 × 100 / 有形・無形固定資産残高 53,072,040,614 円	36.44%以下	36.44%以下	36.44%以下
			実績	実績評価（担当）	
			11.63%	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	純資産比率（%）【将来と現世代との負担割合の適正性】	純資産額 40,074,604,908 円 × 100 / 総資産額 62,863,434,821 円	50.26%以上	50.26%以上	50.26%以上
			実績	実績評価（担当）	
			63.75%	T5	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

更新費用の平準化を図る中で、世代間負担の公平性の観点から適正水準で企業債を発行し、財源の確保に努めます。また、国庫補助金等を最大限活用することにより財政負担の軽減に努めます。

推進委員会の意見等

更新費用の平準化や世代間負担の公平性を考慮し、国庫補助金等を最大限活用する中で、適正水準で企業債を発行するなど財源の確保に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号13 水道料金の収納率向上事業

担当課	営業課	担当課長	小池　和也
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	現年度の納期内納付を推進するとともに、未納者に対しては、適切な滞納整理を実施することにより収入確保に直結する収納率を向上させ、安定的な水道料金収入の確保を目的とします。		
事業概要	支払い環境を整備・拡充し、多様な納付手段を提供するとともに、未納者に対しては、督促状及び催告書の送付、電話等による納付指導や、適時、給水停止処分を執行し、水道料金の早期回収に努め収納率の向上に取り組んでいきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度の水道料金の収納率は90.2%となりました。今後においては、キャッシュレス決済等を推進し、多様な納付手段を提供できるよう支払い環境の整備・拡充を図るとともに、未納者に対しては、委託業者と連携し、督促状等の送付や電話等による納付指導及び適時、給水停止処分を執行するなど、複合的な徴収に取り組み、未収金の縮減に努める必要があります。また、さらなる収納率向上のため、未納者一人一人の実態を把握し、より効果的な滞納整理の検討を行っていく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	水道料金の収納率向上	・支払環境の整備・拡充　・督促状等の送付 ・電話等による納付指導の徹底　・適時給水停止処分の執行			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	収納率（%）	未納者に対しては、督促状等の発送及び電話等による催告を実施するとともに、適時、給水停止処分を執行しました。転居済みとなっている未納者に対しては、上下水道料金システムを活用し、現地訪問や催告書の発送等を行いながら未収金の縮減に努めました。	90.3	90.3	90.3
			実績	実績評価（担当）	
			90.1	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	単年度収納率（%）	上記の取り組みに加え、収納環境の充実を複合的に推進するため、新たにスマホ収納会社6社と契約し、令和8年4月から利用できるよう手続きを行い、利便性の向上に努めました。	98.0以上（2024年度分）	98.0以上（2025年度分）	98.0以上（2026年度分）
			実績	実績評価（担当）	
			98.9	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給水停止割合※	未納額の高額化や滞納整理の長期化をできる限り縮減するため、給水停止処分の対象調定数を2調定から1調定へ変更し、未納者への早期対応に努めました。	12.7	12.7	12.7
			実績	実績評価（担当）	
			17.1	T3	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

未納者に対しては、督促状等の送付や電話等による納付指導及び早期の給水停止処分を執行し、収納率の向上に努めています。今後も引き続き、適時適切な滞納整理を実施するとともに、オンラインを活用した支払い環境の向上を図りながら、未収金の縮減に努めていきます。

推進委員会の意見等

未納者への直接的な対応に加え、支払環境のオンライン化を推進し利便性を更に高めながら、滞納整理との複合的な取り組みを促進し未収額の縮減及び収納率の向上に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

※（給水停止件数/給水件数）×1,000

事業番号14　適正な水道料金の継続的な検討事業

担当課	経営企画課	担当課長	窪田　哲也
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	適正な水道料金の検討を継続的に実施することで、将来にわたり安定的な事業運営を行っていくことを目的とします。		
事業概要	料金算定期間や適正な料金の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、適正な水道料金の審議をいただくとともに、水道料金の適正性について料金算定期間ごとに継続的な検討を行います。また、決算状況の分析や経営戦略の改定を通じて、収支バランスや料金水準の確認・検証を行っていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度に設置した「甲府市水道料金等審議会」の答申を尊重する中で、令和6(2024)年4月から水道料金を改定しました。料金の改定後も、老朽施設の更新や耐震化を着実に進め、安定的に事業を継続していくためには、引き続き、適正な水道料金について確認・検討していくことが必要となります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	水道料金水準の確認・検討	現状の水道料金が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討			
	水道料金等審議会の設置	概ね4年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置			
	経営戦略のローリング改定	経営戦略（4年）			
		戦略推進計画（毎年）			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	経常収支比率（%）	経常収益 5,872,740,964 円 / 経常費用 4,561,553,420 円 × 100	100以上	100以上	100以上
			実績	実績評価（担当）	
			128.74	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	料金回収率（%）	供給単価 180.88 円 / 給水原価 145.36 円 × 100	100以上	100以上	100以上
			実績	実績評価（担当）	
			124.44	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水道料金等審議会の回数（回）	―	－	6	－
			実績	実績評価（担当）	
			－	－	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

料金改定後の給水収益の推移、日本水道協会の算定要領の改定内容や他都市の料金改定状況など、適正な水道料金について継続的な確認・検討を行った。令和8(2026)年度は、「重点支援地方交付金」を活用した水道料金（基本料金）の減額を政策実施するため、推進サイクルを1年スライドすることから、令和9(2027)年度設置予定の「甲府市水道料金等審議会」における適正な水道料金の審議に向けた検討・準備を進める。

推進委員会の意見等

施設の老朽化対策や災害対策の推進に伴い、今後も更新需要が高まることが予想されるため、料金算定の考え方や経営状況等を勘案し、適正な水道料金について継続的な検討を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号15　地図情報管理システムの活用推進事業

担当課	計画課・水道課・給排水課	担当課長	志村　敦・相原　吉典・梅澤　久一
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化
目的	地図情報管理システム（GIS）の効果的な活用を推進することで、業務の改善及び効率化を図ることを目的とします。		
事業概要	システムの新たな活用方法を検討し、上水道施設の適正な運用や維持管理の効率化を図ります。システム再構築では、データ解析による計画策定やシステム連携等の効果的な活用方法を検討し、継続的にシステムの新たな活用を推進していきます。		
現状と課題	地図情報管理システム（GIS）は、上水道施設の情報を随時更新し、各部署で、管路更新・維持管理等の事業運営に利活用してきましたが、今後、施設の老朽化、職員数の減少等が見込まれる中、業務の改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を検討していく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
	システム再構築	システム再構築は令和8(2026)年度から令和9(2027)年度			
	システム活用の検討	システムの新たな活用方法について検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	システム再構築の仕様検討・進捗管理	地図情報管理システム再構築ワーキンググループ・検討委員会にてシステムの仕様を決定し、プロポーザル方式によりシステム再構築業務の受託者を決定した。	仕様検討	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			仕様検討	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ワーキンググループ・検討委員会	地図情報管理システム再構築検討委員会を開催し、公募型プロポーザル実施に向け、システムの機能及び仕様等について検討した。	検討	検討	検討
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

システムの仕様を決定し、プロポーザル方式によりシステム再構築業務の受託者を決定した。令和9年11月からの仮運用、令和10年4月からの本運用に向け、令和8年度・令和9年度の2年間で新システムを構築していくとともに、引き続き業務改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を検討していく。

推進委員会の意見等

令和10年4月の確実な運用開始に向け、新システムの構築を計画とおり進めるとともに、業務改善及び効率化につながるシステムの新たな活用方法を引き続き検討すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号16　最適な施設への更新事業

担当課	計画課・水道課・浄水課	担当課長	志村　敦・相原　吉典・森澤　弘士
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	(2) 施設の最適化（ダウンサイジング、統廃合等）
目的	既存施設の統廃合などを実施することにより最適な水道システムを構築し、水道施設の規模適正化を図ることを目的とします。		
事業概要	「水運用計画」に基づき、取水・浄水・配水施設について、各配水池の水需要に対する容量評価を行い、ダウンサイジングなどの既存配水池の統廃合を進めます。加えて、中道系給水区域送配水施設の改良を進め、平瀬・昭和系給水区域の水源水量及び施設能力を有効に活用していきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度末の施設利用率は、42.4%となっています。適正な施設運営を図る必要がある中、今後も人口減少に伴う水需要の減少が継続し、各水道施設の利用率の低下は避けられない状況です。このため、今後の主要施設の更新等においては、将来水需要に即した施設の縮小や配水運用を進めていくことが重要となります。なお、こうした事業を進めるにあたっては、水道事業者間の連携など、より広域的な視点での施設利用等についても検討していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	施設能力の調整	取水施設、浄水施設等の能力の適正化を図る。			
	配水池の統廃合（高区・善光寺第二・北部第二）	配水池の容量評価に基づき、配水区域の変更により統廃合を行う。			
	中道系受水量の拡大	北部系送配水施設を改良し、平瀬・昭和系からの受水量拡大を図る。			
	中区配水池の縮小	更新工事に合わせて配水池容量を縮小する。			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	施設利用率（%）	施設能力160,770㎥/日に対し、一日平均配水量83,128㎥/日であり、施設利用率は51.7%である。	48.0	48.0	48.0
			実績	実績評価（担当）	
			51.7	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	昭和浄水場配水ポンプ施設更新工事進捗率（%）	受注業者により現場の調査・測量など詳細調査が行われ、施工計画書等の策定中である。	40.0	52.0	61.6
			実績	実績評価（担当）	
			40.0	T4	

事業費予算額（千円）	1,705,381	事業費決算額（千円）	868,471
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

水需要に合わせ配水池容量を縮小した中区配水池の更新工事及び中道地区への送水量の拡大に向けた北部第２ポンプ場更新工事を継続的に実施しています。今後においても配水池の統廃合を計画的に実施し、水道施設規模の最適化を図ります。また、昭和浄水場の更新工事は、機械設備を主体に電気設備及び自動制御の機能増設までを含む総合的な更新工事であり、2028年度までの継続事業として実施します。

推進委員会の意見等

「水運用計画」に基づく水道施設の統廃合などを計画的に実施し、最適な水道システムを構築するよう努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号17　有収率向上対策事業（鉛製給水管対策及び漏水対策）（第六次甲府市総合計画実施計画　一般事業）

担当課	水道課・給排水課	担当課長	相原　吉典・梅澤　久一
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（3）有収率の向上
目的	漏水による経済的損失を抑制し、安定した給水サービスを提供するとともに、貴重な水資源の有効利用を図ることを目的とします。		
事業概要	「鉛製給水管布設替基本計画」に基づき、漏水の多い鉛製給水管の早期解消に努めながら、有収率とともに水道水の安全性を高めていきます。また、迅速な地上漏水への対応及び計画的な漏水調査により地下漏水の早期発見・修理に努めます。このほか、計画的な老朽管の更新工事等により漏水防止を図ります。		
現状と課題	令和5(2023)年度末の有収率は、令和4(2022)年度に比べて0.9ポイント改善し86.2%となりましたが、全国的な水準である90%を下回っています。今後においては、有収率向上に向けて、鉛製給水管の早期解消策や効果的・効率的な先進技術（人工衛星を活用した漏水調査）の導入等による、対策の強化が必要となります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	鉛製給水管対策事業	各種工事や基本計画による鉛製給水管布設替			
	早期解消につながる解消策の推進	給水装置の改造工事申請に伴う鉛製給水管布設替等による解消策の推進			
	DX等、先進技術の導入による有収率向上対策の推進	人工衛星やAIの活用による効率的・効果的な事業推進			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	有収率（%）	配水区域別の配水量や有収水量、漏水修理履歴を分析するとともに、先進技術を用いた漏水エリアの特定業務を新たに実施し地下漏水の発見に努めた。	86.4	86.8	87.2
			実績	実績評価（担当）	
			84.91	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	鉛製給水管布設替件数（件）（令和5年度末鉛製給水管残存件数：19,639件）	面的整備による布設替えを実施するとともに、配水管路の更新工事及び漏水修理工事に伴う鉛製給水管の布設替えを実施し、令和7(2025)年度末における鉛製給水管の鉛管残存件数は17,915件となった。	1,000	1,000	1,000
			実績	実績評価（担当）	
			831	T3	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	人工衛星やAIを活用した漏水検知・管路の劣化診断（令和5年度末送配水管路延長：1,470km）	すべての送配水管路を対象に、人工衛星を活用した漏水調査を実施した。	すべての送配水管路	すべての送配水管路	すべての送配水管路
			実績	実績評価（担当）	
			すべての送配水管路	T4	

事業費予算額（千円）	706,504	事業費決算額（千円）	516,206
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

令和7(2025)年度は、「人工衛星を活用した漏水調査」の結果を基に、効率的な戸別音聴調査及び路面音聴調査を実施した。引き続き、有収率の向上に必要な対策として、戸別音聴調査及び路面音聴調査を実施し地下漏水の更なる削減と、漏水の多い鉛製給水管の解消や計画的な老朽管路の更新に努め、漏水防止対策を着実に進めていく。

推進委員会の意見等

漏水防止の取組みを効率的かつ効果的に推進するとともに、漏水防止対策の有効性を検証する中で着実に有収率の向上に繋げていくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号18　広域連携の推進事業

担当課	計画課	担当課長	志村　敦
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（4）広域連携の推進
目的	山梨県や関係市町村等と広域連携を効果的に推進することで、水道事業の持続的な経営を確保し経営基盤の強化を目的とします。		
事業概要	令和4(2022)年度に県が策定した「山梨県水道広域化推進プラン（広域化推進プラン）に基づいた「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議（検討会議）」に参画する中で、広域連携について協議・検討を行います。		
現状と課題	令和5(2023)年度から、広域化推進プランに示された取組から「資機材の共同備蓄」、「システムの共同化」、「技術の標準化」についての分科会が設置され、検討を行っています。特に「技術の標準化」については、スケールメリットを活かし「人工衛星を活用した漏水調査」の共同発注について協議・推進しています。また、令和4(2022)年度に中央市と、災害時などの非常時に水道水を相互に融通し、給水の安定性の確保を図ることを目的とした「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」を締結し、非常用連絡管の設置を進めています。今後は、分科会での検討事項の実現に向けて、県や関係市町村等と協議を行う必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	広域化推進プランの取組の実施	検討会議における取組事項を協議・検討及び実施			
	検討会議分科会での検討	「資機材の共同備蓄」「システム共同化」「技術の標準化」についての調査・協議			
	中央市との非常用連絡管の設置	協定に基づく非常用連絡管（5箇所）の設置			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	広域連携検討部会の回数（回）	令和８年３月に開催した会議において、「資機材の共同備蓄」の課題、「人工衛星を活用した水道管路の漏水調査」について、現況報告を行った。	2	2	2
			実績	実績評価（担当）	
			1	T2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	「人工衛星を活用した漏水調査」の共同推進	県内の8事業体により共同発注した。	共同発注	活用	活用
			実績	実績評価（担当）	
			共同発注	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	中央市との非常用連絡管の新規設置箇所数（箇所）	中央市鍛冶新居配水場付近において、計画どおりに施工した。	1	1	1
			実績	実績評価（担当）	
			1	T4	

事業費予算額（千円）	73,887	事業費決算額（千円）	72,776
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

「山梨県水道広域化推進プラン」に基づく取り組みにおいて、「人工衛星を活用した水道管路の漏水調査委託」を県内の8事業体により共同発注しました。今後は、その成果に基づく検証を進めていきます。また、本市と中央市とで締結した「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」に基づき計画的に連絡管を設置していきます。

推進委員会の意見等

検討会議分科会において、各種取り組みを協議・検討する中で広域的な連携を図り、持続可能な水道事業経営に繋げていくこと。また、中央市との協定に基づき、非常用連絡管の設置を着実に進めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号19　民間活力の活用推進事業（営業管理部門）

担当課	営業課・給排水課	担当課長	小池　和也・梅澤　久一
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（5）官民連携の推進
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもとサービスセンター業務の民間委託を継続し、事業運営の安定化・効率化を目的とします。		
事業概要	サービスセンター業務（閉開栓等業務、検針業務、調定業務、滞納整理業務等）の包括的業務委託を実施します。		
現状と課題	「甲府市上下水道局サービスセンター業務委託」（第3期）は、従来と比べて、料金システムや給水工事受付システムの調達、運用及び保守管理などを追加で委託し、令和6(2024)年度より、包括業務委託を開始しています。現状は、契約時の想定どおりの事業運営を実施できていますが、さらなる安定化・効率化のために、適宜、委託業務の見直しを実施していくことが必要です。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	サービスセンター業務委託（第3期）	第3期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度			
	営業管理部門の業務安定化・効率化	給排水設備に関する業務の委託化検討 令和11(2029)年度			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	月例報告書による業務履行状況確認回数（回）	毎月、業務履行状況を確認するとともに、各業務における課題等に関する対応方法等に関する助言や指導を行いながら業務水準の向上に努めました。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	業務委託評価基準達成率（%）	「サービスセンター業務受託者評価委員会」において、適正な業務の履行状況を確認するとともに、業務水準の達成状況を検証し、より質の高いお客様サービスの向上及び業務の効率化に努めました。	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			98.25	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給排水設備に関する業務の委託化検討	給排水工事申請のシステム化及び業務の委託化を行っている他事業体への視察を実施するとともに、導入に向けた検討を進めた。	調査・研究	検討	検討
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究	T4	

事業費予算額（千円）	163,567	事業費決算額（千円）	162,646
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

受託事業者に対しては、「サービスセンター業務受託事業者評価要領」に従い、業務実績の検証を行うとともに、必要に応じて助言や指導を行いながら業務水準の向上と業務の安定化・効率化に努めています。今後も引き続き、適切な指導・監督を行うとともに、給排水設備に関する業務については、包括的業務委託の対象業務として位置付け、委託業務の内容等について検討を行っていきます。

推進委員会の意見等

受託者事業者に対し、業務履行状況を厳正に評価するとともに、適時適切に指導、監督等を実施し業務水準の向上を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努めること。また、給排水設備に関する業務については、包括的業務委託の対象業務として位置付け、委託業務の内容や範囲については十分に検討を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号20　民間活力の活用推進（浄水場運転管理等）

担当課	浄水課	担当課長	森澤　弘士
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（5）官民連携の推進
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと平瀬浄水場運転管理等業務の民間委託を継続し、事業運営の安定化・効率化を目的とします。		
事業概要	平瀬浄水場運転管理等業務（浄水場等の運転管理、保全管理、修繕、薬品の調達管理、自家用電気工作物の保安管理、その他技術業務）の包括的業務委託を実施します。		
現状と課題	「平瀬浄水場運転管理等業務委託」（第4期）は、従前の業務委託に加え、自家用電気工作物の保守点検業務などを追加で委託し、令和6(2024)年度より、包括業務委託を開始しています。現状は、契約時の想定に沿った事業運営を実施していますが、さらなる安定化・効率化のために、適宜、委託業務の見直しを実施していくことが必要です。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第4期）	第4期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	履行報告書等による業務の確認回数（回）	履行報告書の確認やモニタリングにて業務の履行状況を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行い、業務水準の向上に努めた。	12	12	12
			実績	実績評価（担当）	
			12	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	業務要求水準達成率（%）	全ての業務要求水準を達成したことを確認した。	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			100	T4	

事業費予算額（千円）	204,600	事業費決算額（千円）	204,600
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

第4期の2年目を終え、これまで適切に業務が履行されている。今後も継続して民間事業者の技術、ノウハウを活用しながら、業務の安定化・効率化を図っていく。

推進委員会の意見等

受託事業者の知識、技術、ノウハウを活用しながら、モニタリング等から適切な助言・指導を行い、平瀬浄水場の運転管理等業務の適切な履行管理を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号21　ＤＸ推進及び新技術活用事業

担当課	全課（総務課）	担当課長	小澤　昭洋
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（6）ＤＸの推進・新技術の活用
目的	「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進し新技術を活用することで、水道サービスの質を向上させ、効率的かつ安定的な事業運営を行っていくことを目的とします。		
事業概要	本市のデジタル技術の活用に対する基本的な考え方や方向性等を定めた「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」の内容を踏まえた「（仮）甲府市上下水道局DX推進プラン」を策定する中で、ICT、IoTやAIなどの新技術を活用しDXの推進に取組みます。		
現状と課題	本市では、浄水場の遠隔監視制御や地図情報管理システム、上下水道料金計算システムの導入など様々なデジタルシステムを導入し、業務の効率化に努めてきました。今後、更なる効率化を進め、将来にわたり安定的な事業運営を行っていくためには、業務の見直しをした上で、新技術の導入による業務変革が必要です。特に、水道施設台帳の電子整備と多くの時間と労力を要する漏水調査や水道管路の老朽化対策等においては、より効率的かつ効果的な手法を導入する必要があります。		

	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
事業計画	「（仮）DX推進プラン」の推進	第4期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度			
事業計画	DX等、先進技術の導入による有収率向上対策の推進（事業No.17再掲）	人工衛星やAIの活用による効率的・効果的な事業推進			
事業計画	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化検討（事業No.22再掲）	他事業体実施状況調査・研究、法令等の整備及び導入の検討			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	（仮）甲府市上下水道局DX推進プランの策定・進捗管理	DX推進委員会を設置し、局内の検討課題及び対応施策を取りまとめた「甲府市上下水道局DX推進プラン2026」及び「別冊アクションプラン」を策定した。	策定	進捗管理	進捗管理
			実績	実績評価（担当）	
			策定	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	人工衛星やAIを活用した漏水検知・管路の劣化診断 （令和5年度末送配水管路延長：1,470km）	すべての送配水管路を対象に、人工衛星を活用した漏水調査を実施し目標を達成した。	すべての送配水管路	すべての送配水管路	すべての送配水管路
			実績	実績評価（担当）	
			すべての送配水管路	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	給排水設備オンライン申請	既にシステム導入し、オンライン申請を行っている二つの事業体への視察を実施し、オンライン申請の割合や実際の受付状況の見学、意見交換させていただくなど、調査・研究を行い導入に向けた検討を進めた。	調査・研究検討	調達・試行	実施
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究検討	T3	

事業費予算額（千円）	28,545	事業費決算額（千円）	17,742
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

「甲府市上下水道局DX推進プラン」において局内のDXに向けた検討課題及び対応施策を取りまとめた。今後は各種取組の進捗管理を行うとともに、事業化されたものについては戦略推進計画に記載し管理していく。

推進委員会の意見等

今後は、さらなる検討を進め、業務の見直しを行いながらデジタル技術の活用を積極的に推進し、効率的かつ安定的な事業運営を目指していくこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号22　給排水工事申請システム化事業

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	（6）ＤＸの推進・新技術の活用
目的	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化により、指定給水装置工事事業者の窓口での待ち時間や来庁の手間を省き、業務を効率化することを目的とします。		
事業概要	給排水工事申請をシステム化し、手続きの利便性および業務効率化を推進します。また、24時間いつでも申請が可能となることから、インターネットを利用した給排水設備工事の環境整備を図ります。		
現状と課題	現在、給排水設備に係る工事申請を窓口で受け付けており、指定給水装置工事事業者の来庁回数や職員の窓口対応に費やす時間において、改善の余地があります。そのため、給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化を検討する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化検討	他事業体実施状況調査・研究、法令等の整備及び導入の検討			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	給排水設備オンライン申請	既にシステム導入し、オンライン申請を行っている二つの事業体への視察を実施し、オンライン申請の割合や実際の受付状況の見学、意見交換させていただくなど、調査・研究を行い導入に向けた検討を進めた。	調査・研究検討	調達・試行	実施
			実績	実績評価（担当）	
			調査・研究検討	T3	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

給排水工事のオンライン申請導入による費用対効果等慎重に確認するとともに、営業課で実施する「甲府市上下水道局サービスセンター業務委託」との連携を踏まえた検討を行い、効率的かつ効果的な給排水工事申請に係る諸手続きのシステム化を目指していく。

推進委員会の意見等

オンライン申請導入による費用対効果の精度の向上を図るとともに、甲府市上下水道局サービスセンター業務委託との連携を含めた検討を行うこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号23　人材育成、技術・経営ノウハウの継承、企業意識の醸成事業

担当課	総務課・経営企画課	担当課長	小澤　昭洋・窪田　哲也
経営方針	3　将来に繋げる水道（持続）	施策	(7) 組織・人材活用の検討、ノウハウの継承
目的	将来にわたる水道サービスの維持・向上を図るため、企業意識の醸成の上、「水道技術のスペシャリストとなる人材」や「広い視野に立った経営感覚のある人材」の育成を図り、組織体としての経営能力の向上を目的とします。		
事業概要	「甲府市人財育成方針」及び「令和7年度上下水道局職員研修実施計画」に基づき、特別研修（高度かつ専門的な外部機関の研修等）、職場研修及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発活動）等の充実を図るとともに、組織全体で職員を育成していく職員研修を推進します。また、職員向け社内報等を活用して、企業意識の醸成や各職員が蓄積する、技術・経営ノウハウの継承に努めます。		
現状と課題	令和3(2021)年度から令和5(2023)年度にかけて、オンライン受講が可能な外部研修が増加し、研修を受講しやすい環境が整ったことにより、職員の特別研修の研修時間が増加しました。一方で自主研修に関しては、制度活用件数が、想定より低い傾向が続き、制度の見直しを検討する必要があります。また、職員の確保が困難な中、総体的・専門的な水道事業を担う人材を育成していく必要があります。加えて、ベテラン職員の退職等を勘案する中で、職員向け社内報等を活用して、効率的に企業意識の醸成やベテラン職員が蓄積する技術・経営ノウハウを次世代へ確実に継承していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	各種研修の充実	特別研修、職場研修及び自主研修等の充実			
	研修制度の見直し	自主研修など、各研修制度の見直し検討			
	職員向け社内報の発行	企業意識醸成を意識した社内報の発行			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	研修時間（h）	外部機関の研修は、オンライン研修も含め、延べ2,046時間、267名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ3,399時間1,926名の職員が受講した。	27.0	27.0	27.0
			実績	実績評価（担当）	
			32.02	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	職員資格取得度（件／人）	技術スキルの向上と技術・経営ノウハウの継承を目的に、労働安全衛生に係る技能講習等の受講を積極的に推進した。	2.1	2.1	2.1
			実績	実績評価（担当）	
			2.75	T5	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	組織のワークエンゲージメント（偏差値）	職場研修（OJT）を推進することで、日常業務を通じて意図的・計画的・継続的に指導育成を行い、企業意識の醸成や、ワークエンゲージメントの向上を目指した。	50.4	50.6	50.8
			実績	実績評価（担当）	
			49.1	T4	

事業費予算額（千円）	4,251	事業費決算額（千円）	3,361
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

企業意識の醸成を目指して、技術・経営ノウハウの継承のため、各課で職場研修を実施しました。今後は水道事業に関するスキル向上のために、技術職員対象の専門研修の参加機会を増やしたり、自主研修制度活用を推進します。

推進委員会の意見等

今後においてもオンライン研修の充実を図り、集中して受講できる環境づくりに努めること。また、ワークエンゲージメントの向上を図るため、「互いを尊重し、成長と活躍を支え合う、心理的安全性の高い職場」を目指すこと。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号24　広報戦略に基づいた広報展開事業

担当課	営業課（経営企画課）	担当課長	小池　和也
経営方針	4　お客様満足度の高い水道（信頼）	施策	（1）親しみやすく、わかりやすい情報の提供
目的	お客様の情報不足に起因する不安などを引き起こさないようにし、かつ水道事業への理解醸成の上、お客様の水道水の飲用促進などの行動変容を促すことを目的とします。		
事業概要	「甲府市上下水道事業広報戦略」に基づき、本市の持つ様々な広報媒体を活用し、お客様からの意見を反映・重視した戦略的な広報活動を展開します。		
現状と課題	本市の水道事業では、「あたりまえの、裏にあるもの」をコンセプトに、様々な広報媒体を活用して広報活動を実施しています。また、GURURI SPOTを設置し、お客様をはじめとしたステークホルダーに対して、おいしい「甲府の水道水」の魅力を発信しています。他方で、激甚化する災害の多発などにより、お客様の生活に直結する水道事業への関心は高まってきています。今後は、お客様の情報不足に起因する不安などを引き起こさないよう、お客様との信頼関係の構築が重要となります。そのため、双方向のコミュニケーションを意識し、適切で漏れがなく、効率的・効果的な情報発信をしていく必要があります。また、「水道水の飲用促進」などお客様の行動変容につながる情報発信をする必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	信頼の獲得と満足度の向上に寄与する情報発信	適切で漏れのない情報発信、双方向のコミュニケーション、効率的・効果的な情報発信の実施			
	あたりまえの裏への理解による行動変容に寄与する情報発信	水道水の飲用喚起などへの理解促進につながる情報発信の実施			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	ホームページリニューアル	現状のホームページにおいて顕在化している操作性や視認性に係る課題について整理・確認しながら今後の対応方針について検討しました。	検討	構築	運用
			実績	実績評価（担当）	
			検討	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	直接飲用率（%）	各種イベントに出展し、移動式給水スポットやボトルドウォーターを活用しながら水道水の安全性や品質についてＰＲを行い、水道水の飲用喚起に努めました。また、新たにこうふ亀屋座へ給水スポットを設置しました。	75	75	75
			実績	実績評価（担当）	
			65	T3	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	水道水の飲用喚起を目的としたコンテンツ掲載総数	ＳＮＳや広報紙を活用し、水道水の安全性やおいしい水道水のＰＲを行いました。 掲載回数：インスタグラム25回・ホームページ5回・広報誌2回	30	35	35
			実績	実績評価（担当）	
			32	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	15,459	事業費決算額（千円）	11,008
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

ホームページのリニューアルについては現状、顕在化している操作性や視認性に係る課題について整理・確認しながら今後の対応方針について検討しました。また、水道水の飲用喚起については、各種イベントに出展し、移動式給水スポット等を活用するとともに、ＳＮＳや広報紙により情報発信を行いながら、水道水の安全性やおいしい水道水のＰＲに努めました。今後は、令和9年度のホームページのリニューアルに向け、現状の課題や追加機能等を整理・確認しながらリニューアル方針及び事業者選定方法を決定していくとともに、水道水の飲用喚起については、引き続き各種イベントへの出展やＳＮＳ等を活用し、甲府の水道水の魅力を発信していきます。

推進委員会の意見等

ホームページのリニューアルについては令和9年度の運用開始を目指し計画的に進めること。また水道水の飲用喚起については、各種イベントへの出展やＳＮＳ等を活用し、水道水の安全性やおいしさをＰＲし、水道水の利用促進に繋げること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号25　お客様満足度向上事業

担当課	営業課	担当課長	小池　和也
経営方針	4　お客様満足度の高い水道（信頼）	施策	（2）お客様の利便性の向上
目的	水道料金等に関する各種手続きや支払い方法等の拡充と利用促進に努め、お客様満足度の向上を目的とします。		
事業概要	インターネットを利用した水道等の使用開始・中止の申し込み手続きや水道料金等のクレジットカード払いなどの申し込み手続きを促進します。またお客様ニーズを把握したうえで、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の拡充に努めていきます。		
現状と課題	令和5(2023)年度のインターネットを利用した水道等の使用開始・中止の申し込みは、すべての開始・中止申し込み手続き29,387件に対して、1,624件となり、開閉栓手続きに係るインターネット利用率は5.5%でした。今後においては、さらなる利便性の向上を目指して周知・促進に努めていく必要があります。また、お客様ニーズに合わせて、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済を拡充していく必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	インターネットによる手続きの促進	インターネットを利用した各種手続き等の促進			
	支払方法の検討	多様化する支払い方法への対応			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	開閉栓手続きに係るインターネット利用率（%）	引越し等に伴う使用開始・中止のオンライン手続きについては、ホームページをはじめ、水道だよりを活用し周知したほか、使用中止時に現地へ差し置きする書類に案内文を掲載し利用促進を図りながら窓口業務の軽減に努めました。令和7（2025）年度末における申込件数は1,905件となりました。	6.0	6.2	6.4
			実績	実績評価（担当）	
			6.2	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	申込手続きに係るインターネット利用率（%）	10月からオンラインによる口座振替申込み手続きを開始しました。周知については、ホームページをはじめ、水道だよりへの掲載やＳＮＳを活用するとともに、使用中止時に現地へ差し置きする書類へ案内チラシを封入し利用促進を図りながら事務手続きの軽減に努めました。令和7（2025）年度末のオンラインによる口座振替申込件数は91件となりました。	56.4	57.5	58.6
			実績	実績評価（担当）	
			57.3	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		

事業費予算額（千円）	132	事業費決算額（千円）	48
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

インターネットを利用した各種手続き等の促進と口座振替申込み手続きのオンライン化を図りました。今後は、スマートホン等を利用したキャッシュレス決済の充実を図るため、スマホ収納提供会社の拡充やeLTAXの導入を見据えた検討を行っていきます。

推進委員会の意見等

現在提供している各種申し込み手続きや支払い方法等に係る周知を促進するとともに、キャッシュレス決済の充実を図り利便性の更なる向上に努めながらお客様満足度の高いサービスを提供すること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号26　メーター口径φ20mmの普及促進事業

担当課	給排水課	担当課長	梅澤　久一
経営方針	4　お客様満足度の高い水道（信頼）	施策	（2）お客様の利便性の向上
目的	一般住宅の水道使用において、メーター口径φ20mmの普及を図り、複数の蛇口を同時に使用しても水圧不足がない快適な生活環境の提供を目的とします。		
事業概要	主に新築や改築などを行うお客様を対象に、申請時にPRチラシなどを配布してメーター口径φ20mmの普及を促進します。また指定給水装置工事事業者に対しては、給水装置工事施行指針に基づいて、適切なメーター口径選定の指導を行います。		
現状と課題	本市においては、水源の充実と管網整備の推進により、お客様へ安定した水量の供給ができる体制が整いました。また令和6(2024)年4月より、快適な水環境の提供を目的にメーター口径φ13mmとメーター口径φ20mmの水道料金を統一しました。その結果、令和6(2024)年度1月末時点で、前年同月に比べ35件の増となり、メーター口径20mmの普及促進が進んでいます。そのため、今後においては、主に新築や改築などを行うお客様を対象に、事前調査の際にPRチラシなどを配布してメーター口径φ20mmの普及促進を行うとともに、指定給水装置工事事業者に対しても、給水装置工事施行指針に基づいて、適切なメーター口径選定について指導する必要があります。		

事業計画	名称	説明	年度 2025	2026	2027
	口径φ20mmメーターの普及	お客様へのPR、指定給水装置工事事業者への指導等			

業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	一般住宅の口径20mmメーターの受付件数の占める割合（%）	給水装置工事における事前調査の際には、快適な水道を利用していただくため、メーター口径20mmを推奨する案内を行い、口径20mmへの改造及び新規申請件数が令和6年度109件に対し、153件と44件増加した。	10%以上	10%以上	10%以上
			実績	実績評価（担当）	
			9.1	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	PRチラシ等の作成	口径13mmと基本料金が同額などの情報を組み込んだ、口径20mmのメーター導入を促進するためのPRチラシを作成（更新）した。	更新	更新	更新
			実績	実績評価（担当）	
			更新	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	指定給水装置工事事業者へ指導（研修会）	新規指定給水装置工事事業者講習会や給水装置工事主任技術者研修会等において、口径20mmの水道メーター促進のPRチラシを活用して周知を図った。	実施	実施	実施
			実績	実績評価（担当）	
			実施	T4	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

指定給水装置工事事業者に適切なメーター口径選定の指導を行うとともにPRチラシを効果的に活用し、水道週間をはじめ各種イベントに参加し周知を行い普及促進を図る。また、口径20mmの普及率の高い都市の取り組み等調査を行い、指針や制度の改正の必要性の可否について検討を行う。

推進委員会の意見等

近年の家庭用住宅では水栓数の増加やライフスタイルの変化に伴い、水使用機器の同時に使用する機会が増加しており、このような場合においても水圧低下せず、快適に水道を使用していただけるよう口径20mmの水道メーターへの更なる促進に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号27　環境・エネルギー対策事業（水道施設）

担当課	計画課・浄水課・総務課	担当課長	志村　敦・森澤　弘士・小澤　昭洋
経営方針	5　環境にやさしい水道（環境）	施策	（1）環境にやさしい水道
目的	水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の有効利用などを推進することで、温室効果ガスや廃棄物などを削減し、環境負荷の軽減を図ることを目的とします。		
事業概要	水力・太陽光発電の利活用や、浄水過程で発生する発生土の再資源化等により環境負荷の軽減に取り組みます。		
現状と課題	水道水を供給する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められています。そのため再生可能エネルギーの利活用など環境負荷の軽減に取組むとともに、さらなる負担軽減対策を検討していく必要があります。		

	名称	説明	年度 2025	2026	2027
事業計画	山宮発電所小水力発電の利活用	東京発電との山宮減圧槽施設内への小水力発電設備設置による小水力発電の取り組み（契約年度：平成21（2009）～令和10（2028）年度）			
	荒川ダム発電所管理用発電の利活用	山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電の取組み			
	太陽光発電の利活用	PPAによる太陽光発電の取組み			
	浄水発生土の有効活用	機械脱水及び天日乾燥による発生土の有効活用			
	施設照明のLED化	水道施設照明のLED化の実施			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	水力・太陽光発電による二酸化炭素削減量（ｔ）（山宮減圧槽水力発電＋荒川ダム水力発電＋太陽光発電）	総発電量は、1,461,630kwhであり、二酸化炭素排出量に換算して660.657ｔを削減した.	667	667	667
			実績	実績評価（担当）	
			661	T4	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	総取水量1㎥当たり二酸化炭素排出量（g/㎥）	総取水量33,207,230㎥であり、二酸化炭素排出量1,784.2ｔを排出した。総取水量1㎥当たり二酸化炭素排出量は、53.7g/㎥（電力量3,947,368kWh）	34	34	34
			実績	実績評価（担当）	
			54	T1	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
	浄水発生土の有効利用率（%）	機械汚泥量425.65t・天日乾燥汚泥量383.53tの全量を、再資源化資材として有効利用した.	100	100	100
			実績	実績評価（担当）	
			100	T4	

事業費予算額（千円）	5,221	事業費決算額（千円）	5,221
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

平瀬・昭和浄水場及び北方水源のPPA方式による「太陽光発電」を設置しました。また、平瀬浄水場から搬出される「浄水発生土」については粒状改良土として、再資源化しています。今後についても、山宮減圧槽を利用した「小水力発電」及び山梨県との共同事業として「利水放流を利用した発電」を継続し、再生可能な資源を利活用し環境負荷低減を図ります。

推進委員会の意見等

現在行っている荒川ダム及び山宮減圧槽の水力発電事業及び浄水場などへ設置された太陽光発電事業、浄水発生土の有効利用を引き続き推進して環境負荷の軽減に努めること。

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

事業番号28　効率的な水運用の推進事業

担当課	計画課・水道課・浄水課	担当課長	志村　敦・相原　吉典・森澤　弘士
経営方針	5　環境にやさしい水道（環境）	施策	（2）効率的な水運用
目的	水道施設の管理効率化を行い、配水によるエネルギーの削減を図ることで、環境負荷軽減を目的とします。		
事業概要	水の需要に応じて、自然流下方式を主体とした効率的な配水管理を行います。		
現状と課題	令和5(2023)年度末の平瀬浄水場からの自然流下による配水は総配水量の約85%なっています。そのため、引き続き平瀬浄水場からの自然流下方式を主体とした配水を行い、効率的な運営に努める必要があります。		

	名称	説明	年度		
			2025	2026	2027
事業計画	効率的な水道施設運転	効率的な水道施設運転を図る			

	名称	目標値に対する取組状況等	目標値		
業務指標	総配水量に対する平瀬系配水量の割合（%）	総配水量30,341,749㎥に対し、平瀬配水量19,644,688㎥であり、平瀬系配水量の割合は、64.7%であった。	85.0	85.0	85.0
			実績	実績評価（担当）	
			64.7	T3	

事業費予算額（千円）	0	事業費決算額（千円）	0
事業評価（担当）	B	事業評価（推進委員会）	B

取組状況及び今後の展開（担当）

本市の地形を生かした自然流下配水を最大限活用する効率的な水運用を進めてきました。今後においても水需要の減少に即した浄水場など施設のダウンサイジングを進めるとともに適切な配水区域の設定を検討していきます。

推進委員会の意見等

環境負荷軽減に向けて、最適な配水区域の設定や施設及び管路更新に伴うダウンサイジングなど効率的な水運用に努めること。

実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C：改善・見直し、D：統合・縮小、E：休止・廃止、F：完了